

令和2年度 教職員支援機構における調査研究プロジェクト 実績報告書

1. 研究プロジェクト名

学校運営の行動変容を促進する要因の解明に関する調査研究プロジェクト

2. 調査研究の目的

日本の学校運営や教員個々人の行動を見渡すと、全体として旧態依然となっているように見える。学校や教員の意識改革が大切だとしても、それを促す要因を解明しようとした研究は少数であり、まして行動レベルに研究関心を寄せたものとなると非常に少ない。重要なことは意識ではなく行動の変化である。

他分野に目を向けると、行動変容という学問領域がある。行動変容は、意識改革といったスローガンに止まらず、人々の行動を変容させることを狙ったものである。行動変容研究を教員研究に应用することは、教育研究上のフロンティアを開拓できる可能性がある。

本研究は、学校運営の行動変容を促進する要因を解明し、それを実装することで、学校運営の変革をもたらすことを目的とする。

3. プロジェクトチームメンバー

	氏名	現職
客員フェロー（リーダー）	青木 栄一	東北大学大学院教育学研究科 准教授
客員フェロー	神林 寿幸	明星大学教育学部 常勤講師
客員フェロー	李 政哲	マサチューセッツ工科大学 研究員
客員フェロー兼ロジ担当	廣谷 貴明	社会情報大学院大学先端教育研究所 専任講師
客員フェロー	伊藤 愛莉	東北大学大学院教育学研究科 大学院生
客員フェロー	神山 真由	東北大学大学院教育学研究科 大学院生

4. 研究期間

令和2年度～令和3年度

5. 研究実績の概要

研究実績の概要は下記の4点である。

1. 令和2年度に8回の会議を開催し、調査研究に関する議論を行った。教育学、医学、行動経済学の研究視角を組み合わせた研究デザイン、分析枠組みを設計した。
2. 各自治体の教職員の行動変容を促進するための取組を把握するために、都道府県、政令市、中核市を対象に取組事例集やアクションプランを収集した。
3. 東北学院大学の佐々木周作准教授を会議に招聘し、行動経済学の視点を調査票に反映するための講演をいただいた。その後も佐々木准教授より調査票作成と集計結果の解釈に際して貴重なコメントをいただいた。
4. 教職員の行動変容を促す要因の解明にむけたデータを得るために、令和元年度の教職員支援機構の研修受講者1,200名を対象としたウェブ調査を令和3年1月に実施した。

6. 現在までの進捗状況

現在までの進捗として、実施したウェブ調査に関して次の4点をあげる。

1. 調査票の回収率は45.6% (547/1200) であった。次年度に詳細な分析を行う予定である。
2. 得られたデータのクリーニング、コーディングを行った。
3. データクリーニング等を経て、調査データの単純集計を行った。明らかになったことは下記の6点である。なお、本調査対象が主に管理職やミドルリーダーであり全国の教職員集団と比べた場合に標本に偏りがあるため、集計結果を解釈するには留意が必要である。
 - (1) 週当たりの勤務時間が長い業務は①一般的な事務業務 (15.0時間)、②学校運營業務への参画 (10.2時間)、③学校内外で行う授業の計画や準備にかける時間 (9.5時間) であった。
 - (2) 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、①授業準備、②授業以外で児童生徒に学習指導 (補習など)、③児童生徒に対する個別指導 (教育相談) に費やす時間が増加した。
 - (3) 生活面では、教職員の平均睡眠時間は平日・休日ともに6時間35分～7時間が最多であった (平日: 23.3% (127/544人)、休日: 30.3% (164/542人))。家族と夕食をとる頻度は「週に1～2回程度とる」が最多であった (28.0% (153/547人))。
 - (4) 令和2年の有給休暇取得率は「少ししか取得できなかった (25%程度)」 (37.5% (205/547人)) 「ほとんど取得できなかった (数%程度)」 (35.1% (192/547人)) が多かった。
 - (5) 他職を対象とした先行調査と比較すると、本調査対象の教職員は平等性志向が強い。
 - (6) 管理職やミドルリーダーを主な調査対象者とした調査であったが、K6の得点が高く、メンタルヘルス状態が悪い教職員が一部存在していた。
4. 上記結果を踏まえて、今後行う分析や研修プログラム化の方向性について議論した。

7. 今後の研究の推進方策

今年度実施したウェブ調査によって、教職員の行動変容を促進する要因解明に向けた貴重なデータを入手することができた。今後は以下2点の観点から分析を行う予定である。

第1に勤務時間の規定要因に関して、教職員の意識や所属組織の環境に着目する。具体的には、被援助志向、時間管理意識、上司・同僚との関係、児童生徒の特性、行動経済学における平等性志向、時間割引、性格特性 (ビッグ5) が勤務時間に及ぼす影響を明らかにする。特に教職員の行動経済学的特性が勤務時間に及ぼす影響を分析することは教育学研究では類を見ないもので、社会的意義に加えて、学術的意義が認められる。この分析を通じて、教職員の行動特性を析出し、教職員の行動変容を促進するために、学校や行政にどのような対応が求められるのかを考察する。

第2に勤務時間が教職員の健康状態や生活に及ぼす影響に関する分析である。結果変数として睡眠時間、抑うつに関する項目 (K6)、家族と一緒に夕食をとる頻度、生活満足度等を設定した分析を行う。これらの分析から、教職員の行動変容を促進することで教職員や学校組織にどのような便益があるのかというタイムマネジメント研修の意義についてさらなる考察が可能となる。

さらに、以上の分析を踏まえて、教職員支援機構の研修プログラム化に向けた検討も本格的に開始する。

また、得られた研究成果のアウトプットも行う。学会報告として日本教育経営学会第61回大会 (令和3年6月開催)、学術論文の投稿先として *The Tohoku Journal of Experimental Medicine* 等を予定している。